

事業名	みどりの食料システム戦略推進総合対策	事業所管課室	大臣官房環境バイオマス政策課
【現状・課題】 ・ 食料システムを持続可能なものとするためには、食料供給が環境に負荷を与える側面にも着目し、有機農業など環境と調和のとれた農業を拡大する必要があるが、取組は一部にとどまっている。 ・ また、我が国は食料生産に必要な肥料原料や燃料等を恒常的に輸入に依存しており、地域のバイオマスの活用などを進めていく必要。 ・ このため、令和3年に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、地域単位での環境負荷低減の取組を推進するとともに、関係者の行動変容と連携を促す環境づくりに取り組む。		【現状・課題を示すデータ】 ・有機農業の面積：30,300ha(2022年度 耕地面積の0.7%) ・肥料原料の輸入割合： - 尿素96%、リン酸アンモニウム・塩化カリウムは全量(2023肥料年度) ・有機JASなど環境に配慮したことを示す表示がある、農林水産物・食品を選んでいる消費者の割合：19%(2024年度)	

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム (短期・中期)	アウトカム (長期)	インパクト
みどりの食料システム戦略推進総合対策 R7:612 R6:650 R5:696 (百万円)	県や市町村、民間団体等による以下の取組を支援	指標① ①化学農薬の低減と生産性を両立する栽培体系の検証等を支援	指標② ①実証地区における化学農薬の使用量を10%以上低減できるマニュアルの策定(R9:180地区※(47都道府県×主要4品目))	指標③ ①47都道府県がマニュアルを踏まえ、普及事業の実施方針等の策定、県域での普及指導を行うこと等により、化学農薬の使用量を10%低減(2030(R12)年)	環境と調和のとれた農業の実現
	指標④ ②化学肥料の低減と生産性を両立する栽培体系の検証等を支援	指標④ ②化学肥料の低減と生産性を両立する栽培体系を検証した地区数※	指標⑤ ②実証地区における化学肥料の使用量を20%以上低減できるマニュアルの策定(R9:180地区※(47都道府県×主要4品目))	指標⑥ ②47都道府県がマニュアルを踏まえ、普及事業の実施方針等の策定、県域での普及指導を行うこと等により、化学肥料の使用量を20%低減(2030(R12)年)	
	指標⑦ ③有機農業の生産から流通・消費まで一貫して取り組むモデル地区の育成を支援	指標⑦ ③市町村主導で有機農業の拡大に取り組むモデル地区数※	指標⑧ ③モデル地区における有機面積の拡大(R7:＋2,000ha※)	指標⑨ ③モデル地区での地産地消に加え、大消費地向けの流通・消費の拡大等により、有機農業の取組面積を63,000haに拡大(2030(R12)年)	
	指標⑩ ④化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証等を支援	指標⑩ ④化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証等に取り組むモデル地区	指標⑪ ④モデル地区における化石燃料使用量の削減(R7:15%以上)	指標⑫ ④実証結果のPRと設備導入支援等により、加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合を50%に拡大(2030(R12)年) ※ハイブリッド型園芸施設等とは、ヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド施設等により、化石燃料のみに依存しない園芸施設	
	指標⑬ ⑤地域の未利用バイオマスの地産地消の取組を支援	指標⑬ ⑤バイオマス利活用施設の整備地区数※	指標⑭ ⑤実施地区におけるバイオマス利用量の増大(R7:＋40万t※)	指標⑮ ⑤施設数の拡大と既存施設の稼働率向上、下水汚泥の利用拡大等により、バイオマスの利用率を80%に向上(2030(R12)年)	
	指標⑯ ⑥環境負荷低減の「見える化」を推進	指標⑯ ⑥「見える化」の対象品目数	指標⑰ ⑥「見える化」の取組件数の拡大(R7:1,800件)	指標⑱ ⑥みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等が全都道府県に展開(2030(R12)年)	

指標①

化学農薬の低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数※
R4：107 (75) R5：152 (125)
R6：204 (150) R7：245 (175) R8：－(200)

指標④

化学肥料の低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数※
R4：59 (75) R5：110 (125)
R6：155 (150) R7：176 (175) R8：－(200)

指標⑦

有機農業のモデル地区数※
R4：55 (25) R5：93 (50) R6：131 (75) R7：－(100)

指標⑩

化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証モデル地区数
R4：2 (6) R5：1 (6) R6：1 (8) R7：－(7)

指標⑬

バイオマス利活用施設整備地区数※
R4：7 (7) R5：12 (14) R6：16 (21) R7：－(28)

指標⑯

見える化の対象品目数
(温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数)
R4：23 (20) R5：23 (25) R6：23 (25)
R7：－(28) R8：－(28)

指標②

化学農薬使用量を10%以上低減できる
マニュアルを策定した地区数※
R4：42 (40) R5：75 (70) R6：－(100)
R7：－(130) R8：－(160) R9：－(180)

指標⑤

化学肥料使用量を20%以上低減できる
マニュアルを策定した地区数※
R4：25 (40) R5：45 (70) R6：－(100)
R7：－(130) R8：－(160) R9：－(180)

指標⑧

モデル地区における有機拡大面積 (ha) ※
R4：421 (200) R5：－(600) R6：－(1,200)
R7：－(2,000)

指標⑪

モデル地区における化石燃料使用量の削減率
R4：51 (15) R5：93 (15) R6：－(15) R7：－(15)

指標⑭

実施地区におけるバイオマス利用量 (千t/年) ※
R4：6 (100) R5：62 (200) R6：216 (300)
R7：－(400)

指標⑰

見える化の取組件数(登録番号付与件数)
R6：832 (800) R7：－(1,800)

指標③

化学農薬の使用量の低減割合
基準年(2019農薬年度)：23,330 リスク換算値
2030(R12)年目標：基準年から10%削減

指標⑥

化学肥料の使用量の低減割合
基準年(2016肥料年度)：90万トン
2030(R12)年目標：基準年から20%削減

指標⑨

有機農業の取組面積 (ha)
直近(2022年)：30,300ha
2030(R12)年目標：63,000ha

指標⑫

加温面積に占めるハイブリット型園芸施設等の割合
直近(2023年)：11.6%
2030(R12)年目標：50%

指標⑮

バイオマスの利用率
直近(2021年)：76%
2030(R12)年目標：80%

指標⑱

みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等がある
都道府県数
直近(2024年度末)：6
2030(R12)年目標：47

※ は累計値 ()は目標

みどりの食料システム戦略推進総合対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省					
	事業所管課室	農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課					
	作成責任者	佐藤夏人					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	005951	事業開始年度	2022		事業終了（予定）年度	2026
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL
	農林水産省	2 農業の持続的な発展		⑫環境政策の推進			https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html
関連事業	--			主要経費	科学技術振興費 食料安定供給関係費		

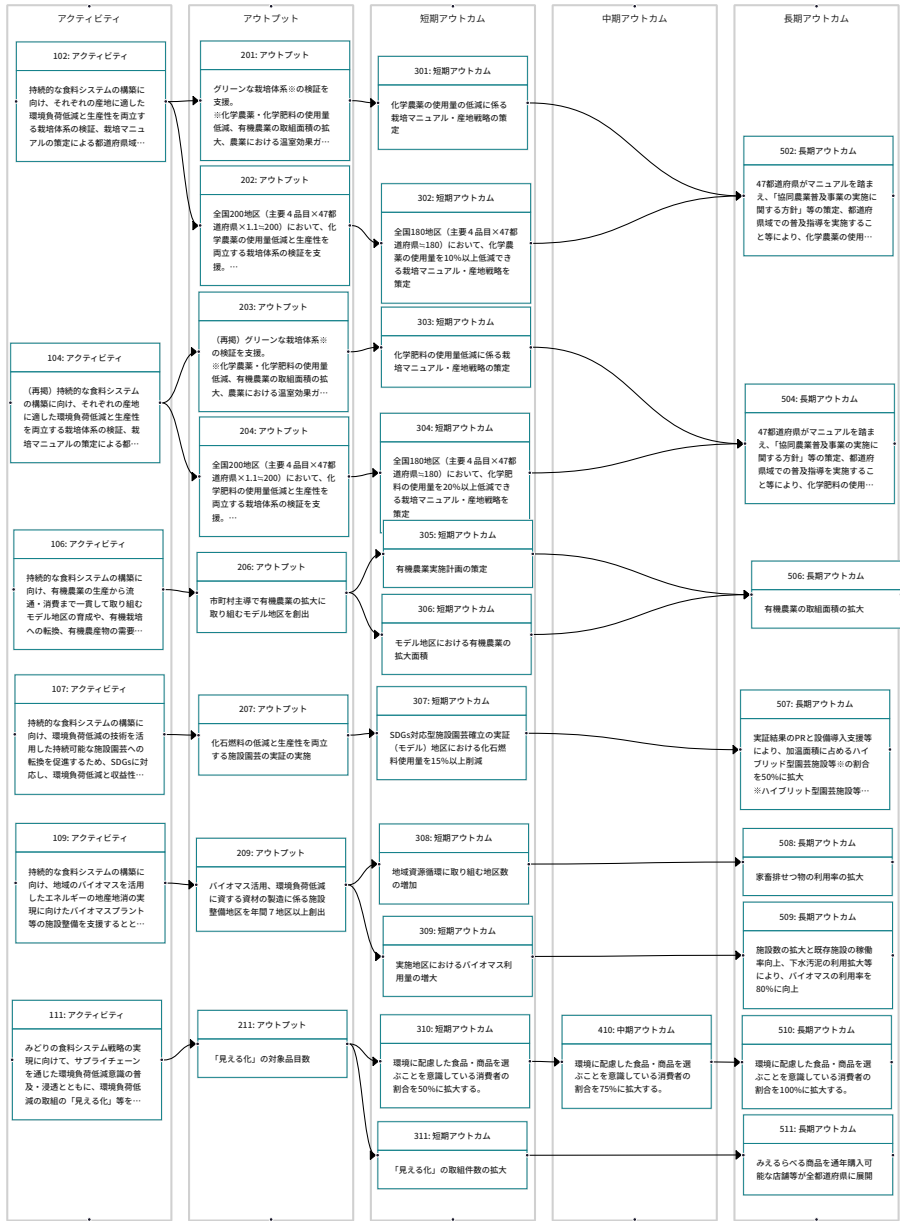
概要・目的	事業の目的	環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進を目的とする。
	現状・課題	農山漁村や食料・農林水産業は、自然災害や気候変動に伴う影響、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や農山漁村の地域コミュニティの衰退、国際情勢の不安定化を背景とした生産資材の高騰などの課題に直面している。加えてSDGsや環境の重要性が国内外で高まっており、農林水産業や加工流通も含めた持続可能な食料システムの構築は急務である。
	事業の概要	○みどりの食料システム戦略推進交付金 ①環境負荷低減活動定着サポート：みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備 ②グリーンな栽培体系加速化事業：技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化 ③有機農業拠点創出・拡大加速化事業：有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点（オーガニックビレッジ）づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備 ④有機転換推進事業：慣行農業から有機農業への転換促進 ⑤SDGs対応型施設園芸確立：環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立 ⑥みどりの事業活動を支える体制整備：みどり法の特認認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入 ⑦農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり：地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画（農林漁業循環経済先導計画）の策定やその計画に基づき行う施設整備 ⑧バイオマスの地産地消：地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進 ⑨地域循環型エネルギーシステム構築：資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組 ○関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり ム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を行うため、以下の取組を支援する。 ①食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進：環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査 ②有機農業推進総合対策事業：有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大 ③地域資源活用展開支援事業：再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律	令和四年法律第三十七号	--	--	--
	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成十年法律第百十七号	第三条	2	--
	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	平成二十五年法律第八十一号	--	--	--
	バイオマス活用推進基本法	平成二十一年法律第五十二号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・みどりの食料システム戦略（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定）		https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html#Midorisennryaku	
	・経済財政運営と改革の基本方針2024（令和６年６月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf	
	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和６年６月21日閣議決定)		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2024.pdf	
	・食料・農業・農村基本計画（令和７年４月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
	・地球温暖化対策計画（令和７年２月18日閣議決定）		https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html	
	・農林水産省地球温暖化対策計画（令和７年４月15日農林水産省地球温暖化対策推進本部改定）		https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html	
	・バイオマス活用推進基本計画（令和４年９月６日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/attach/pdf/220906-2.pdf	
実施方法	補助 直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	対象事業者：都道府県、市町村、協議会、民間団体等	定額、1/2以内	--	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhukin/R7_midori_kouhukin.html
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	3,000,000	3,000,000	3,500,000	--		
	当初予算		836,000	696,100	650,495	612,449	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	51,550	85,000	80,000	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		836,000	747,650	735,495	692,449	--		
	執行額		449,000	532,062	496,644	--	--		
	執行率		53.7%	71.2%	67.5%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策技術開発推進交付金				--		190,450	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進調査等委託費				--		151,000	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進事業費補助金				--		100,689	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進交付金				--		95,310	--
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 農林水産業環境政策推進費 / 農林水産業環境政策推進整備交付金				--		75,000	--
		前年度から繰越し --				--		80,000	--
	主な増減理由		--			その他特記事項	--		



アクティビティからの発現経路 102-201-301-502

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した環境負荷低減と生産性を両立する栽培体系の検証、栽培マニュアルの策定による都道府県域への展開などの取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	グリーンな栽培体系※の検証を支援。 ※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡大、農業における温室効果ガスの削減に資する環境にやさしい栽培技術と、先端技術等を活用した省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系のこと。		活動指標	グリーンな栽培体系の検証地区数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	200	200	100	55	45
	活動実績／成果実績(地区)	189	98	126	86	--
 後続アウトカムへのつながり	化学農薬の使用量低減のためには、グリーンな栽培体系の検証地区が実際に栽培に取り入れる必要があることから、栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数の割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	化学農薬の使用量の低減に係る栽培マニュアル・産地戦略の策定		成果指標	(栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数)／(事業を完了した地区数)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学農薬の使用量の低減に係る栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	90.4	88.7	92.2	--	--
	達成率(%)	90.4	88.7	92.2	--	--

 後続アウトカムへのつながり	2022年度から2026年度までに計500地区／5年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 また、各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 併せて、植物防疫法に基づく都道府県での総合防除計画の策定により全国の産地で総合防除が推進されるなど、各産地で化学農薬の使用量（リスク換算）が10%低減される。 これにより、2030年までに全国で化学農薬の使用量（リスク換算）が10%低減を見込む。									
長期アウトカム	成果目標	47都道府県がマニュアルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施に関する方針」等の策定、都道府県域での普及指導を実施すること等により、化学農薬の使用量（リスク換算）を10%低減				成果指標	化学農薬の使用量の低減割合 【基準値：23,330（2019年農業年度、有効成分ベースの農薬出荷量×リスク換算係数の総和）】 2024年度：2025年12月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農薬メーカー等に対する調査			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	10
	活動実績／成果実績(%)	4.7	15	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した環境負荷低減と生産性を両立する栽培体系の検証、栽培マニュアルの策定による都道府県域への展開などの取組を支援 【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	全国200地区（主要4品目×47都道府県×1.1≒200）において、化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証を支援。 ※主要4品目とは、水稻、畑作物（麦・豆类・いも類）、露地野菜、施設野菜 ※気候や土壌条件により、検証技術が必ずしも産地に適するわけではなく、検証の結果、技術の導入は不可と判断された地区も1割程度存在することから、後続アウトカムの達成に必要な地区数180地区に1.1を乗じた。		活動指標	化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※短期アウトカムへのつながりを明確にするため、成果指標を化学農薬の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数に変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	75	125	150	175	200
	活動実績／成果実績(地区)	107	152	204	245	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略では、持続可能な食料システムの構築に向け、環境保全に関するKPIとして、現在普及可能な技術や今後開発される新技術を活用しながら、2050年までに化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減、その中間目標として、2030年までに現在普及可能な技術を活用して化学農薬の使用量（リスク換算）を10%低減する目標を掲げている。 本事業では、2030年までに化学農薬の使用量（リスク換算）の10%低減に資するよう、全国200地区で化学農薬の使用量を10%低減できる技術を検証し、当該技術が現場へ普及するよう、化学農薬の使用量（リスク換算）を10%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数を短期アウトカムとして設定した。 なお、2024年度までに全国204地区で化学農薬の使用量低減技術が検証されているが、検証技術や品目、地域に偏りがあったため、2025年度からは、検証が不十分な技術を「検証・普及を加速化すべき技術」として優先的に支援している。さらに、優良地区に取材を行い、技術導入のコツや農業者の声などを紹介し、普及の加速化を図っている。					

短期アウトカム	成果目標	全国180地区（主要 4 品目×47都道府県≒180）において、化学農薬の使用量を10%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定			成果指標	化学農薬の使用量を10%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学農薬の使用量を10%以上低減できる栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数 ※長期アウトカムの達成により直接的に資する指標とするため、成果目標及び成果指標を長期アウトカムの数値目標（化学農薬10%低減）を踏まえた栽培マニュアル・産地戦略の策定地区数に変更。 ※2024年度：2025年7月頃把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (地区)	40	70	100	130	160	180
	活動実績／成果実績 (地区)	42	75	--	--	--	--
	達成率(%)	105	107.1	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	全国で化学農薬の使用量（リスク換算）を10%低減する栽培体系を確立するためには、2022年度から2027年度までに化学農薬の使用量（リスク換算）を10%以上低減できる技術について、全国180地区（主要 4 品目×47都道府県≒180）で栽培マニュアルが策定され、当該マニュアルを都道府県域に展開し技術の普及を図る必要がある。 都道府県域への展開のためには、各都道府県において、栽培マニュアルを踏まえ、みどりの食料システム戦略の実現に資する取組を位置付けた「協同農業普及事業の実施に関する方針」等を策定、都道府県域での普及指導を実施する。 これにより、2030年までに全国で化学農薬の使用量（リスク換算）10%低減を見込む。						
長期アウトカム	成果目標	47都道府県がマニュアルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施に関する方針」等の策定、都道府県域での普及指導を実施すること等により、化学農薬の使用量（リスク換算）を10%低減			成果指標	化学農薬の使用量の低減割合 【基準値：23,330（2019年農業年度、有効成分ベースの農薬出荷量×リスク換算係数の総和）】 2024年度：2025年12月頃把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農薬メーカー等に対する調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／ 目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	10
	活動実績／成 果実績(%)	4.7	15	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-203-303-504

アクティビティ	(再掲) 持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した環境負荷低減と生産性を両立する栽培体系の検証、栽培マニュアルの策定による都道府県域への展開などの取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	(再掲) グリーンな栽培体系※の検証を支援。 ※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積の拡大、農業における温室効果ガスの削減に資する環境にやさしい栽培技術と、先端技術等を活用した省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系のこと。		活動指標	グリーンな栽培体系の検証地区数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	200	200	100	55	45
	活動実績／成果実績(地区)	189	98	126	86	--
 後続アウトカムへのつながり	化学肥料の使用量低減のためには、グリーンな栽培体系の検証地区が実際に栽培に取り入れる必要があることから、栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数の割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	化学肥料の使用量低減に係る栽培マニュアル・産地戦略の策定		成果指標	(栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数) ／ (事業を完了した地区数)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学肥料の使用量の低減に係る栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	93.8	88.7	91.9	--	--
	達成率(%)	93.8	88.7	91.9	--	--

 後続アウトカムへのつながり	2022年度から2026年度までに計500地区/5年でグリーンな栽培体系の検証を実施することで、各産地で栽培マニュアル・産地戦略が策定される。 また、各産地の取組を都道府県域に展開することにより、2030年までに全国の全ての産地でグリーンな栽培体系が実施される。 併せて、土壌分析や前作の生育などのデータに基づき、施肥量の無駄を省くことで、各産地で化学肥料の使用量が20%低減される。 これにより、2030年までに全国で化学肥料の使用量が20%低減を見込む。									
長期アウトカム	成果目標	47都道府県がマニュアルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施に関する方針」等の策定、都道府県域での普及指導を実施すること等により、化学肥料の使用量を20%低減				成果指標	化学肥料の使用量の低減割合 【基準値：90万トン（2016年の前後3か年平均）】 2023年度：2025年6月下旬把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	肥料製造事業者からの生産数量報告			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	20
	活動実績／成果実績(%)	11	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	(再掲) 持続的な食料システムの構築に向け、それぞれの産地に適した環境負荷低減と生産性を両立する栽培体系の検証、栽培マニュアルの策定による都道府県域への展開などの取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	全国200地区（主要4品目×47都道府県×1.1≒200）において、化学肥料の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証を支援。 ※主要4品目とは、水稻、畑作物（麦・豆類・いも類）、露地野菜、施設野菜 ※気候や土壌条件により、検証技術が必ずしも産地に適するわけではなく、検証の結果、技術の導入は不可と判断された地区も1割程度存在することから、後続アウトカムの達成に必要な地区数180地区に1.1を乗じた。		活動指標	化学肥料の使用量低減と生産性を両立する栽培体系の検証地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※短期アウトカムへのつながりを明確にするため、成果指標を化学肥料の使用量低減と生産性を両立する栽培体系を検証する地区数に変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	75	125	150	175	200
	活動実績／成果実績(地区)	59	110	155	176	--
 後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略では、持続可能な食料システムの構築に向け、環境保全に関するKPIとして、現在普及可能な技術や今後開発される新技術を活用しながら、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減、その中間目標として、2030年までに現在普及可能な技術を活用して化学肥料の使用量を20%低減する目標を掲げている。 本事業では、2030年までに化学肥料の使用量の20%低減に資するよう、全国200地区で化学肥料の使用量を20%低減できる技術を検証し、当該技術が現場へ普及するよう、化学肥料の使用量を20%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定して栽培体系の転換に向けて取り組む地区数を短期アウトカムとして設定した。 なお、2024年度までに全国155地区で化学肥料の使用量低減技術が検証されているが、検証技術や品目、地域に偏りがあったため、2025年度からは、検証が不十分な技術を「検証・普及を加速化すべき技術」として優先的に支援している。さらに、優良地区に取材を行い、技術導入のコツや農業者の声などを紹介し、普及の加速化を図っている。					

短期アウトカム	成果目標	全国180地区（主要 4 品目×47都道府県≒180）において、化学肥料の使用量を20%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定			成果指標	化学肥料の使用量を20%以上低減できる栽培マニュアル・産地戦略を策定した地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告において化学肥料の使用量を20%以上低減できる栽培マニュアル及び産地戦略の策定を報告した地区数 ※長期アウトカムの達成により直接的に資する指標とするため、成果目標及び成果指標を長期アウトカムの数値目標（化学肥料20%低減）を踏まえた栽培マニュアル・産地戦略の策定地区数に変更。 ※2024年度：2025年7月頃把握	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (地区)	40	70	100	130	160	180
	活動実績／成果実績 (地区)	25	45	--	--	--	--
	達成率(%)	62.5	64.3	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	全国で化学肥料の使用量を20%低減する栽培体系を確立するためには、2022年度から2027年度までに化学肥料の使用量を20%以上低減できる技術について、全国180地区（主要 4 品目×47都道府県≒180）で栽培マニュアルが策定され、当該マニュアルを都道府県域に展開し技術の普及を図る必要がある。 都道府県域への展開のためには、各都道府県において、栽培マニュアルを踏まえ、みどりの食料システム戦略の実現に資する取組を位置付けた「協同農業普及事業の実施に関する方針」等を策定、都道府県域での普及指導を実施する。 これにより、2030年までに全国で化学肥料の使用量20%低減を見込む。						
長期アウトカム	成果目標	47都道府県がマニュアルを踏まえ、「協同農業普及事業の実施に関する方針」等の策定、都道府県域での普及指導を実施すること等により、化学肥料の使用量を20%低減			成果指標	化学肥料の使用量の低減割合 【基準値：90万トン（2016年の前後3か年平均）】 2023年度：2025年6月下旬把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	肥料製造事業者からの生産数量報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／ 目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	20
	活動実績／成 果実績(%)	11	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-305-506

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、有機農業の生産から流通・消費まで一貫して取り組むモデル地区の育成や、有機栽培への転換、有機農産物の需要喚起、販路拡大のための取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	市町村主導で有機農業の拡大に取り組むモデル地区を創出		活動指標	モデル地区の創出数（市町村数）（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	25	50	75	100	125
	活動実績／成果実績(市町村)	55	93	131	--	--
後続アウトカムへのつながり	創出したモデル地区において、有機農業の取組方針や生産、加工、流通及び消費の拡大に向けた複数年の取組内容が「有機農業実施計画」として策定、公表されることで他地域への横展開が進展するため、同計画を策定した市町村数の割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	有機農業実施計画の策定		成果指標	（有機農業実施計画を策定した市町村数）／（有機農業の拡大に取り組むモデル地区数（市町村数））	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	市町村のWebサイト等による、有機農業実施計画の確認	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	92.7	90.3	87	--	
	達成率(%)	92.7	90.3	87	--	

 後続アウトカムへのつながり	本事業により、市町村主導で有機農業の拡大を実践するモデル地区を2025年までに100地区、2030年までに200地区以上の創出を進めた上で、モデル地区のうち面積拡大を加速させる産地の取組を支援するとともに、これらモデル地区が策定する有機農業実施計画を参考とした他産地への取組の横展開を促し、点の取組から地域ぐるみでの面的取組への深化を進めることで、有機農業の面積の伸びを加速化。 そのほか、慣行栽培から有機栽培への転換や新規就農者の有機栽培への参入、既存の有機農家の面積拡大や、有機加工食品などの新たな需要の確保に伴う生産拡大が進むこと等による有機農業の面積拡大を想定。 以上、事業効果と波及効果により2030年までに新たに4万ha弱（4,000～5,000ha/年 程度）を拡大し、みどりの食料システム戦略2030KPI（6.3万ha）の達成を見込む。									
長期アウトカム	成果目標	有機農業の取組面積の拡大				成果指標	有機農業の取組面積 2023年度：2025年8月頃把握 2024年度：2026年8月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県に対する面積調査			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(ha)	27,500	31,900	36,300	40,700	--	--	--	--	63,000
	活動実績／成果実績(ha)	30,300	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	110.2	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、有機農業の生産から流通・消費まで一貫して取り組むモデル地区の育成や、有機栽培への転換、有機農産物の需要喚起、販路拡大のための取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	市町村主導で有機農業の拡大に取り組むモデル地区を創出		活動指標	モデル地区の創出数（市町村数）（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	25	50	75	100	125
	活動実績／成果実績(市町村)	55	93	131	--	--
後続アウトカムへのつながり	創出したモデル地区において、有機農業の取組面積が拡大し、他地域への横展開が進展することにより、面積拡大の加速化を図るため、モデル地区における有機農業の拡大面積を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	モデル地区における有機農業の拡大面積		成果指標	モデル地区における有機農業の拡大面積の累計値 2023年度：2025年8月頃把握 2024年度：2026年8月頃把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県に対する面積調査 長期アウトカムの達成により直接的に資する指標とするため、計画の策定率から有機農業の拡大面積に変更。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(ha)	200	600	1,200	2,000	
	活動実績／成果実績(ha)	421	--	--	--	
	達成率(%)	210.5	--	--	--	

 後続アウトカムへのつながり	本事業により、市町村主導で有機農業の拡大を実践するモデル地区を2025年までに100地区、2030年までに200地区以上創出した上で、モデル地区での面積拡大を加速化し、他産地への取組の横展開を促す。そのほか、慣行栽培から有機栽培への転換や、新規就農者の有機栽培への参入、学校給食への導入などの地産地消を進めることで、点の取組から地域ぐるみでの面的取組への深化を進める。 さらに、有機加工食品や輸出、市場流通を通じた広域での販路開拓など、大消費地向けの流通・消費の拡大に伴い、生産の大ロット化や産地間連携が進むこと等により有機農業の面積拡大を加速化する。 以上、事業効果と波及効果により、2030年までに新たに4万ha弱（4,000～5,000ha/年程度）を拡大し、みどりの食料システム戦略2030KPI（6.3万ha）の達成を見込む。									
長期アウトカム	成果目標	有機農業の取組面積の拡大				成果指標	有機農業の取組面積 2023年度：2025年8月頃把握 2024年度：2026年8月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県に対する面積調査			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(ha)	27,500	31,900	36,300	40,700	--	--	--	--	63,000
	活動実績／成果実績(ha)	30,300	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	110.2	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、環境負荷低減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援【2022年度～】				
アウトプット	活動目標	化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証の実施		活動指標	化石燃料の低減と生産性を両立する施設園芸の実証に取り組むモデル地区数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	6	6	8	7
	活動実績／成果実績(地区)	2	1	1	--
 後続アウトカムへのつながり	施設園芸におけるエネルギー効率を改善し、化石燃料使用量や温室効果ガスを削減するため、実証地区における化石燃料使用量の削減率を短期アウトカムとして設定し、モデル産地の横展開を図る。				
短期アウトカム	成果目標	SDGs対応型施設園芸確立の実証（モデル）地区における化石燃料使用量を15%以上削減		成果指標	実証（モデル）地区における化石燃料使用量15%以上削減の達成割合（ただし、1作を通じた割合のため、実証を実施していない期間を含んでいる地区もあり） 2024年度：2025年9月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各事業実施主体から提出される事業実施状況報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	15	15	15	15
	活動実績／成果実績(%)	51	93	--	--
	達成率(%)	340	620	--	--
 後続アウトカムへのつながり	取り組んだ地区では短期アウトカム目標を大きく上回る成果が得られたことから、この取組が園芸産地における燃料使用量の低減に資するものと認識。今後とも、燃油削減技術を用いた栽培・営農マニュアルの作成や講習会の開催等により実証の成果を全国に広く普及するとともに、産地生産基盤パワーアップ事業等と連動してヒートポンプや環境制御・保温資材等の資機材の導入を加速化することにより、加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%の達成を目指す。				

長期アウトカム	成果目標	実証結果のPRと設備導入支援等により、加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等※の割合を50%に拡大 ※ハイブリット型園芸施設等とは、ヒートポンプと燃油暖房機のハイブリット施設等により、化石燃料のみに依存しない園芸施設				成果指標	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合 【ハイブリッド型園芸施設等面積/加温設備設置実面積】 2024年度：2026年3月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	園芸用施設の設置等の状況調査			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	18	22	26	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	10.7	11.6	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	59.4	52.7	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-308-508

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、バイオ液肥散布車の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組やみどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や流通、環境負荷を低減して生産した農林水産物の流通の合理化に必要な施設整備等の取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	バイオマス活用、環境負荷低減に資する資材の製造に係る施設整備地区を年間7地区以上創出		活動指標	施設整備支援地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	7	14	21	28	35
	活動実績／成果実績(地区)	7	12	16	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	持続可能な資材やエネルギーの調達に向け、家畜排せつ物等の地域資源であるバイオマスを活用したエネルギー地産地消や環境負荷低減に効果の高い堆肥等の資材製造等に必要な施設が整備されることにより、地域資源循環に取り組む地区数の増加が見込まれる。					
短期アウトカム	成果目標	地域資源循環に取り組む地区数の増加		成果指標	地域資源循環に取り組む地区数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(地区)	14	17	20	23	
	活動実績／成果実績(地区)	17	34	44	--	
	達成率(%)	121.4	200	220	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	家畜排せつ物等の地域資源であるバイオマスを活用したエネルギー地産地消や環境負荷低減に効果の高い良質な堆肥等の資材製造等の取組、堆肥のペレット化による流通拡大といった国内肥料の利用促進の取組により、地域資源循環の拡大に取り組む地区が全国に横展開し、家畜排せつ物の利用率が令和3年度86%から令和12年度には90%に拡大することを見込む。					

長期アウトカム	成果目標	家畜排せつ物の利用率の拡大				成果指標	家畜排せつ物の利用率 2023年度実績：2025年8月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績値の把握時期を修正。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	87	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	持続的な食料システムの構築に向け、地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、バイオ液肥散布車の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組やみどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や流通、環境負荷を低減して生産した農林水産物の流通の合理化に必要な施設整備等の取組を支援【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	バイオマス活用、環境負荷低減に資する資材の製造に係る施設整備地区を年間7地区以上創出		活動指標	施設整備支援地区数（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(地区)	7	14	21	28	35
	活動実績／成果実績(地区)	7	12	16	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域資源であるバイオマスを活用したエネルギーの地産地消や環境負荷低減に効果の高い堆肥当の資材製造等に必要な施設が整備されることにより、バイオマスの利用量の増大を図る。					
短期アウトカム	成果目標	実施地区におけるバイオマス利用量の増大		成果指標	実施地区におけるバイオマス利用量（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施主体への聞き取り 長期アウトカムの達成により直接的に資する指標とするため、地区数からバイオマス利用量に変更する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(千t/年)	100	200	300	400	
	活動実績／成果実績(千t/年)	6	62	216	--	
	達成率(%)	6	31	72	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	バイオマス利活用施設の整備を引き続き推進することで、バイオマス利用量のさらなる増大を図るとともに、副産物の液肥の利用実証等による、既存施設の稼働率向上とともに、下水汚泥の利用拡大等を進め、バイオマス利用量の増加を図り、バイオマス利用率80%を見込む。					

長期アウトカム	成果目標	施設数の拡大と既存施設の稼働率向上、下水汚泥の利用拡大等により、バイオマスの利用率を80%に向上				成果指標	バイオマスの利用率 2023年度実績：2025年8月頃把握			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家畜排せつ物のみの利用拡大に留まらず、バイオマス活用推進基本計画に示すバイオマスの利用拡大をアウトカム（長期）として変更する。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	76	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 111-211-310-410-510

アクティビティ	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、サプライチェーンを通じた環境負荷低減意識の普及・浸透とともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等を推進。【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	「見える化」の対象品目数		活動指標	見える化の対象品目数(温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(品目数)	20	25	25	28	28
	活動実績／成果実績(品目数)	23	23	23	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略に掲げる目標を達成するためには、生産・流通段階の環境負荷低減取組とともに、消費者の意識変容が必要である。 これに向け、まずは環境負荷低減の努力が「見える化」された農産物が広く流通し、消費者が当該製品を選択しうる環境を創出するため、温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数を拡大することをアウトプット目標として設けている。 これにより、消費者の環境意識が向上し、「見える化」など環境に配慮した食品・商品を選択するという行動をとる消費者の割合が増えることが、消費者全体の意識変容を示すものであることから、短期アウトカムとして設定。					
短期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を50%に拡大する。		成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2024年度成果実績把握時期：2024年10月）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁）※令和3年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和4年度以降の実績値は、令和4年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	38	42	46	50	
	活動実績／成果実績(%)	27.5	27.3	36.1	--	
	達成率(%)	72.4	65	78.5	--	

 後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略2030KPIの達成をはじめとする2030年SDGs達成に向けた各種の取組が進み、環境負荷低減の「見える化」等の本格運用により、環境に配慮した食品・商品を選ぶことへの意識が大幅に高まることから、中期アウトカムとして設定。									
中期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を75%に拡大する。				成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2024年度成果実績把握時期：2024年10月）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁）※令和3年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和4年度以降の実績値は、令和4年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度2030年度
	当初見込み／目標値(%)	38	42	46	50	55	60	65	70	75
	活動実績／成果実績(%)	27.5	27.3	36.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	72.4	65	78.5	--	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	みどりの食料システム戦略が実現した姿として、生産現場において環境負荷低減の取組が標準化し、食品製造・流通において環境に配慮した食品・商品が当然のように流通し、2050年カーボンニュートラルを目指していく中で各種取組が広がり、消費者の行動変容によってすべての消費者が環境に配慮して食品・商品を選ぶことを意識することになることから、長期アウトカムとして設定。									
長期アウトカム	成果目標	環境に配慮した食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合を100%に拡大する。				成果指標	環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合（2025年度成果実績把握時期：2024年10月）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁）※令和3年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和4年度以降の実績値は、令和4年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年 度 2050年度
	当初見込み ／目標値(%)	38	42	46	50	55	60	65	70	75	100
	活動実績／ 成果実績(%)	27.5	27.3	36.1	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	72.4	65	78.5	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

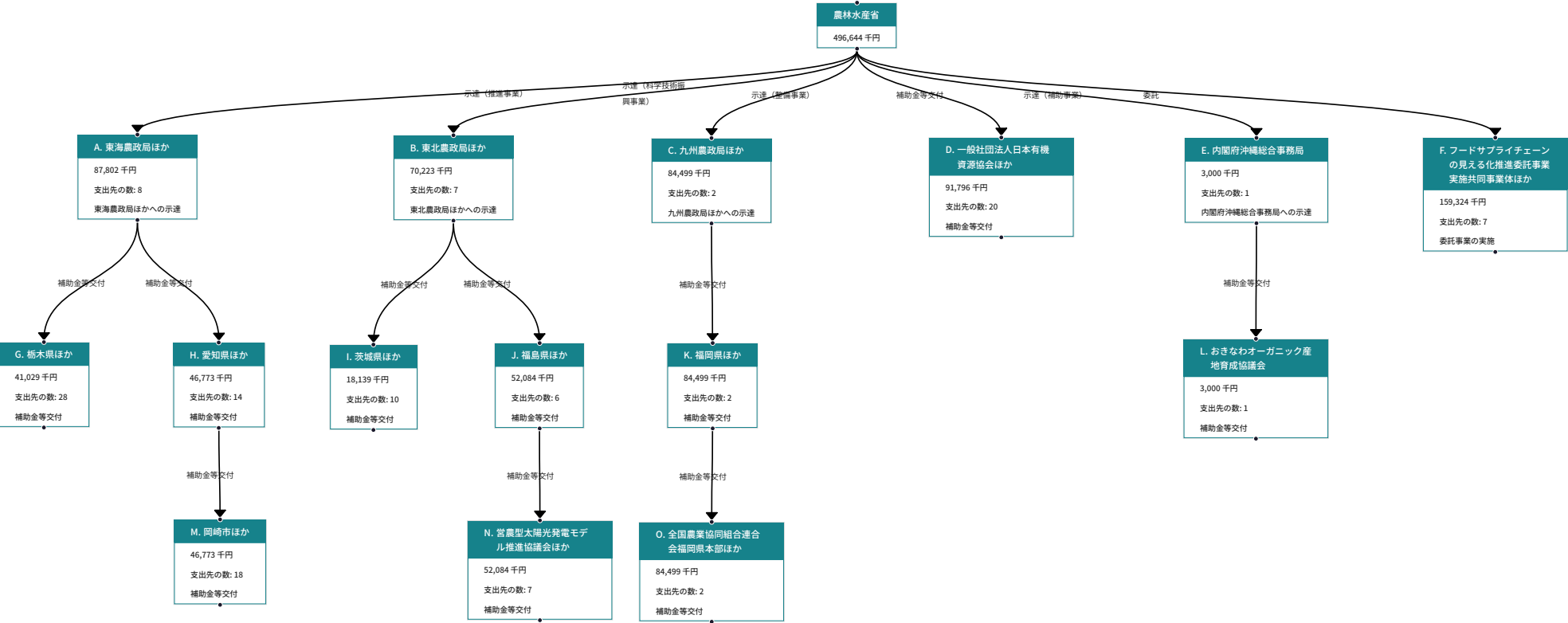
アクティビティ	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、サプライチェーンを通じた環境負荷低減意識の普及・浸透とともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等を推進。【2022年度～】					
アウトプット	活動目標	「見える化」の対象品目数		活動指標	見える化の対象品目数(温室効果ガス簡易算定ツールの対象品目数)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(品目数)	20	25	25	28	28
	活動実績／成果実績(品目数)	23	23	23	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	見える化対象品目数が増加すると、①従来から環境負荷低減の見える化に取り組んできた者が新規追加された品目で見える化に取り組むことで、みえるらべるの登録番号付与件数の増加が見込まれる。②また、①の品目数増加や登録番号付与件数の増加により、従来見える化に取り組んでこなかった者も様々なルートで見える化を知る機会が増加することで、既存品目も含めて見える化に取り組む者の増加が見込まれる。こうしたことから、農林水産省による対象品目数の増加により、みえるらべるの登録番号付与件数が増加する。					

短期アウトカム	成果目標	「見える化」の取組件数の拡大		成果指標	見える化の取組件数（登録番号付与件数）（累計値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（把握方法） 農林水産省が付与した登録番号の数を集計。 （前年度からの変更理由） ・令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始し、各種手続の整備や取組事例の蓄積が進む中で、より具体的、かつ、後続アウトカムへのつながりを考慮した目標設定が可能となった。 ・今回新たに長期アウトカムに設定した通年購入可能な店舗等のある都道府県数の増加に向けては、消費市場に流通する見える化農産物の供給数の増加が必要であることから、短期アウトカムとして、みえるらべるの登録番号付与件数の増加を設定。 ※前年度 消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁）令和3年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和4年度以降の実績値は、令和4年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	1,800	
	活動実績／成果実績(件)	--	15	832	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	登録番号付与件数が増加すると、市場に流通するみえるらべる商品の種類・量が増加することで、同一店舗で複数品目を取り扱うことが可能になるなど、通年調達のハードルが下がるため、みえるらべる商品を通年で取り扱う店舗等の増加が見込まれる。その動きが全国で進むことにより、こうした店舗等の存在する都道府県数が増加する。					

長期アウトカム	成果目標	みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等が全都道府県に展開			成果指標	みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等がある都道府県数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「通年購入可能な店舗等」が各都道府県に存在するかは、地方局や拠点を通じ聞き取りをして把握。 （前年度からの変更理由） ・令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始し、各種手続の整備や取組事例の蓄積が進む中で、施策目的に照らして、より適切かつ具体的な目標設定が可能となった。 ・具体的には、消費者の行動変容を促すためには、通年、環境負荷低減に資する農産物を選択できる環境を全国（47都道府県）で整えることが重要であることから、より具体的に、長期アウトカムの成果目標として、みえるらべる商品を通年購入可能な店舗等のある都道府県数の増加を設定することとした。 （前年度） 消費者意識基本調査、消費生活意識調査（消費者庁） ※令和3年度まで参照していた「消費者意識基本調査」（消費者庁）内の設問が廃止されたため、令和4年度以降の実績値は、令和4年度より新たに実施されている「消費生活意識調査」（同庁）における類似の設問の調査結果を参照				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(都道府件数)	--	--	3	10	18	25	32	40	47
	活動実績／成果実績(都道府件数)	--	--	6	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	200	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	みどりの食料システム戦略								
	URL	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf								
	該当箇所	6 ページ								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・持続可能な食料システムの構築は急務であることから、みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する必要がある。 また、地域単位でのモデルの創出とその横展開を図ることで予算に対する事業効果の効率的な発揮を図っている。 ・短期アウトカムについて、これまでの指標では、アウトプットの成果が長期アウトカムへの成果に適切につながるような設定となっていなかったが、見直しを行った短期アウトカムの指標では、目標の達成に向けて着実に実績が積みあがっていることが確認できるようになった。 ・令和6年度当初予算の執行率については、令和5年度補正予算を優先して執行したことにより、67%と若干低くなっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・短期アウトカムの指標の見直しを行うことで、より適切に事業効果の確認が行えるようになった。 ・執行率については、現場を含む関係者への周知、説明を丁寧に行い、改善に努めるとともに、次年度に向け現場が活用しやすくなるよう事業の見直しを検討していく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 東海農政局ほか		87,802	8	東海農政局ほかへの示達	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東海農政局		23,725	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東海農政局への示達 その他(示達)		23,725	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	近畿農政局		14,866	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	近畿農政局への示達 その他(示達)		14,866	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	関東農政局		14,567	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	関東農政局への示達 その他(示達)		14,567	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	九州農政局		13,860	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	九州農政局への示達 その他(示達)		13,860	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東北農政局		10,932	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	東北農政局への示達 その他(示達)	10,932	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北陸農政局		5,682	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	北陸農政局への示達 その他(示達)	5,682	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国四国農政局		3,769	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中国四国農政局への示達 その他(示達)	3,769	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道農政事務所		400	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	北海道農政事務所への示達 その他(示達)	400	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
東北農政局ほか		70,223	7	東北農政局ほかへの示達	
支出先名		支出額	法人番号		
東北農政局		42,838	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東北農政局への示達 その他(示達)	42,838	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
関東農政局		10,299	--		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	関東農政局への示達 その他(示達)	10,299	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿農政局		5,055	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	近畿農政局への示達 その他(示達)	5,055	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
九州農政局		4,634	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	九州農政局への示達 その他(示達)	4,634	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国四国農政局		2,753	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中国四国農政局への示達 その他(示達)	2,753	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東海農政局		2,644	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	東海農政局への示達 その他(示達)	2,644	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道農政事務所		2,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		北海道農政事務所への示達 その他(示達)	2,000	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	九州農政局ほか		84,499	2	九州農政局ほかへの示達	
支出先名			支出額	法人番号		
九州農政局			81,064	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州農政局への示達 その他(示達)			81,064	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
関東農政局			3,435	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
関東農政局への示達 その他(示達)			3,435	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	一般社団法人日本有機資源協会ほか		91,796	20	補助金等交付	
支出先名			支出額	法人番号		
一般社団法人日本有機資源協会			14,000	8010005018822		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域資源活用展開支援事業 補助金等交付			14,000	1	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
株式会社日本能率協会コンサルティング			13,500	7010401023055		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	地域資源活用展開支援事業 補助金等交付	13,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人次代の農と食をつくる会		12,000	1021005011327		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	12,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		10,475	8013301006938		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域資源活用展開支援事業 補助金等交付	10,475	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人日本有機加工食品コンソーシアム		8,382	1140005026587		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	8,382	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社マイファーム		5,709	8130001044447		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	5,709	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ビビッドガーデン		5,013	7010901039162		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	5,013	1	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
Green Carbon株式会社		2,400	5012401036063		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付		2,400	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人北海道大学		2,354	6430005004014		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付		2,354	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社K C L		2,100	9260001038542		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
みどりの食料システム戦略の理解浸透事業 補助金等交付		2,100	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		15,863	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有機農業推進総合対策事業 補助金等交付		15,863	10	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
内閣府沖縄総合事務局		3,000	1	内閣府沖縄総合事務局への示達	
支出先名		支出額	法人番号		
内閣府沖縄総合事務局		3,000	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	内閣府沖縄総合事務局への示達 その他(示達)	3,000	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体ほか	159,324	7	委託事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体		52,800	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度フードサプライチェーンの見える化推進委託事業 一般競争契約（総合評価）		52,800	1	89.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		37,950	1010001143390		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度みどりの食料システム戦略普及・浸透委託事業 一般競争契約（総合評価）		37,950	2	94.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
R6Jークレジット新規方法論等策定に関する調査コンソーシアム		24,503	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度農業分野のJークレジット新規方法論策定推進委託事業 随意契約（企画競争）		24,503	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
PwCコンサルティング合同会社		19,998	1010401023102		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度食料・農林水産業における生物多様性の「見える化」啓発に係る調査委託、海外環境政策等調査報告及び遺伝資源の利活用に係る調査委託事業 一般競争契約（総合評価）		19,998	2	90.9	--

支出先名		支出額	法人番号		
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社		10,049	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和６年度「みどりの食料システム戦略」海外展開推進に向けた農業分野のＪＣＭ環境整備等委託事業 随意契約（企画競争）	10,049	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社マス		7,805	4011001031938		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和６年度みどりの食料システム戦略多角的発信委託事業 一般競争契約（総合評価）	7,805	2	77.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
ジギョナリーカンパニー株式会社		6,219	1011001126138		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	産地の取組の収集・分析、取組報告会の開催業務、PR用コンテンツ作成 一般競争契約（総合評価）	6,219	5	92	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
栃木県ほか		41,029	28	補助金等交付	
支出先名		支出額	法人番号		
栃木県		4,150	5000020090000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	4,150	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		2,870	1000020230006		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	2,870	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		2,660	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	2,660	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		2,560	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	2,560	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長崎県		2,476	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	2,476	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		2,426	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	2,426	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		2,400	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		有機農業産地づくり推進 補助金等交付	2,400	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	三重県		2,389	5000020240001			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		推進体制整備 補助金等交付	2,389	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	宮城県		1,726	8000020040002			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		推進体制整備 補助金等交付	1,726	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	高知県		1,540	5000020390003			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		推進体制整備 補助金等交付	1,540	1	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		15,832	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		推進体制整備 補助金等交付	15,832	18	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	H	愛知県ほか		46,773	14	補助金等交付	
		支出先名		支出額	法人番号		
		愛知県		17,666	1000020230006		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	17,666	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		5,813	5000020060003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,813	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		5,766	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	5,766	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
滋賀県		5,341	7000020250007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス産地地消の推進 補助金等交付	5,341	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
奈良県		4,348	1000020290009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,348	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県		3,689	7000020160008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	バイオマス地産地消の推進 補助金等交付	3,689	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		1,306	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	推進体制整備 補助金等交付	1,306	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		1,287	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	1,287	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		474	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機転換推進事業 補助金等交付	474	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		400	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機転換推進事業 補助金等交付	400	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		682	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	682	4	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I 茨城県ほか		18,139	10	補助金等交付		
支出先名		支出額	法人番号			
茨城県		8,000	2000020080004			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付		8,000	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
三重県		2,644	5000020240001			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付		2,644	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
兵庫県		1,781	8000020280003			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付		1,781	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
栃木県		1,780	5000020090000			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付		1,780	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
滋賀県		1,407	7000020250007			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	1,407	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島県		692	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	692	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
香川県		673	8000020370002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	673	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
群馬県		519	7000020100005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	519	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		450	4000020360007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	450	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岩手県		192	4000020030007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	グリーンな栽培体系への転換サポート 補助金等交付	192	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J 福島県ほか		52,084	6	補助金等交付		
支出先名		支出額	法人番号			
福島県		40,646	7000020070009			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付		40,646	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
熊本県		3,942	7000020430005			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付		3,942	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
北海道		2,000	7000020010006			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付		2,000	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
宮城県		2,000	8000020040002			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付		2,000	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
兵庫県		1,866	8000020280003			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,866	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島県		1,630	7000020340006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,630	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	福岡県ほか	84,499	2	補助金等交付	
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		81,064	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	81,064	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
群馬県		3,435	7000020100005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	3,435	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L	おきなわオーガニック産地育成協議会	3,000	1	補助金等交付	
支出先名		支出額	法人番号		
おきなわオーガニック産地育成協議会		3,000	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		有機農業推進総合対策事業 補助金等交付	3,000	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	M	岡崎市ほか	46,773	18	補助金等交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	岡崎市		7,813	3000020232025		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付		7,813	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	かわにしオーガニックビレッジ推進協議会		5,813	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付		5,813	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	南種子町有機農業推進協議会		5,766	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付		5,766	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大府市		5,473	5000020232238		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付		5,473	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	宇陀市		4,348	5000020292125		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,348	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
南知多町		4,337	2000020234451		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	4,337	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ダイハツ工業株式会社		3,725	3120901019710		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス産地地消の推進 補助金等交付	3,725	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山市早生樹活用協議会		3,689	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス産地地消の推進 補助金等交付	3,689	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近江八幡市		1,616	9000020252042		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	有機農業産地づくり推進 補助金等交付	1,616	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
うきは市		1,306	1000020402257		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		推進体制整備 補助金等交付	1,306	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		2,888	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		有機農業産地づくり推進 補助金等交付	2,888	8	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	N	宮農型太陽光発電モデル推進協議会ほか	52,084	7	補助金等交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	宮農型太陽光発電モデル推進協議会		31,805	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	31,805	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福島ふるさとエネルギー協議会		8,841	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	8,841	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	九州木質バイオマス発電連携協議会		3,942	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	3,942	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	うらほろ地域循環型エネルギー検討協議会		2,000	9999999999999		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
美里町アグリ・カーボンニュートラル推進協議会		2,000	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	2,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人西谷ソーラーシェアリング協会		1,866	2140005023947		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,866	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島Town & Gown未来イノベーション研究所		1,630	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地域循環型エネルギーシステム構築 補助金等交付	1,630	1	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
全国農業協同組合連合会福岡県本部ほか		84,499	2	補助金等交付	
支出先名		支出額	法人番号		
全国農業協同組合連合会福岡県本部		81,064	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	81,064	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

		株式会社ビオストック	3,435	4460101006805		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		バイオマス地産地消施設整備 補助金等交付	3,435	1	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	D	一般社団法人日本有機資源協会	地域資源活用展開支援事業	人件費	企画・運営・調査業務等	8,451
	--	--	--	事業費	調査、検証方法の検討業務等	4,932
	--	--	--	旅費	検討委員会旅費、現地調査旅費	337
	--	--	--	印刷製本費	検討委員会での資料の印刷費等	62
	--	--	--	専門家謝金	検討委員会謝金	180
	--	--	--	通信運搬費	会議資料の郵送費等	20
	--	--	--	消耗品費	消耗品費用	18
	F	フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体	令和6年度フードサプライチェーンの見える化推進委託事業	事業費	畜産分野に関する支援業務、会場借料、旅費、雑役務費（検討会配信支援業務）	13,372
	--	--	--	人件費	企画・運営・調整業務等	30,854
	--	--	--	その他	諸経費	8,574
	G	栃木県	推進体制整備	交付金	都道府県へ交付	4,150
	H	愛知県	有機農業産地づくり推進	交付金	都道府県へ交付	17,666
	I	茨城県	地域循環型エネルギーシステム構築	交付金	都道府県へ交付	8,000
	J	福島県	地域循環型エネルギーシステム構築	交付金	都道府県へ交付	40,646
	K	福岡県	バイオマス地産地消施設整備	交付金	都道府県へ交付	81,064
	L	おきなわオーガニック産地育成協議会	有機農業推進総合対策事業	人件費	講師謝金	562
	--	--	--	旅費	講師旅費・調査	589
	--	--	--	役務費	加工品開発等	812
	--	--	--	事業費	手数料・印刷製本費・原材料費等	1,036
	M	岡崎市	有機農業産地づくり推進	交付金	市町村・民間団体等へ交付	7,813
	N	営農型太陽光発電モデル推進協議会	地域循環型エネルギーシステム構築	交付金	市町村・民間団体等へ交付	31,805
	O	全国農業協同組合連合会福岡県本部	バイオマス地産地消施設整備	交付金	市町村・民間団体等へ交付	81,064

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

みどりの食料システム戦略とは

食料・農林水産業の

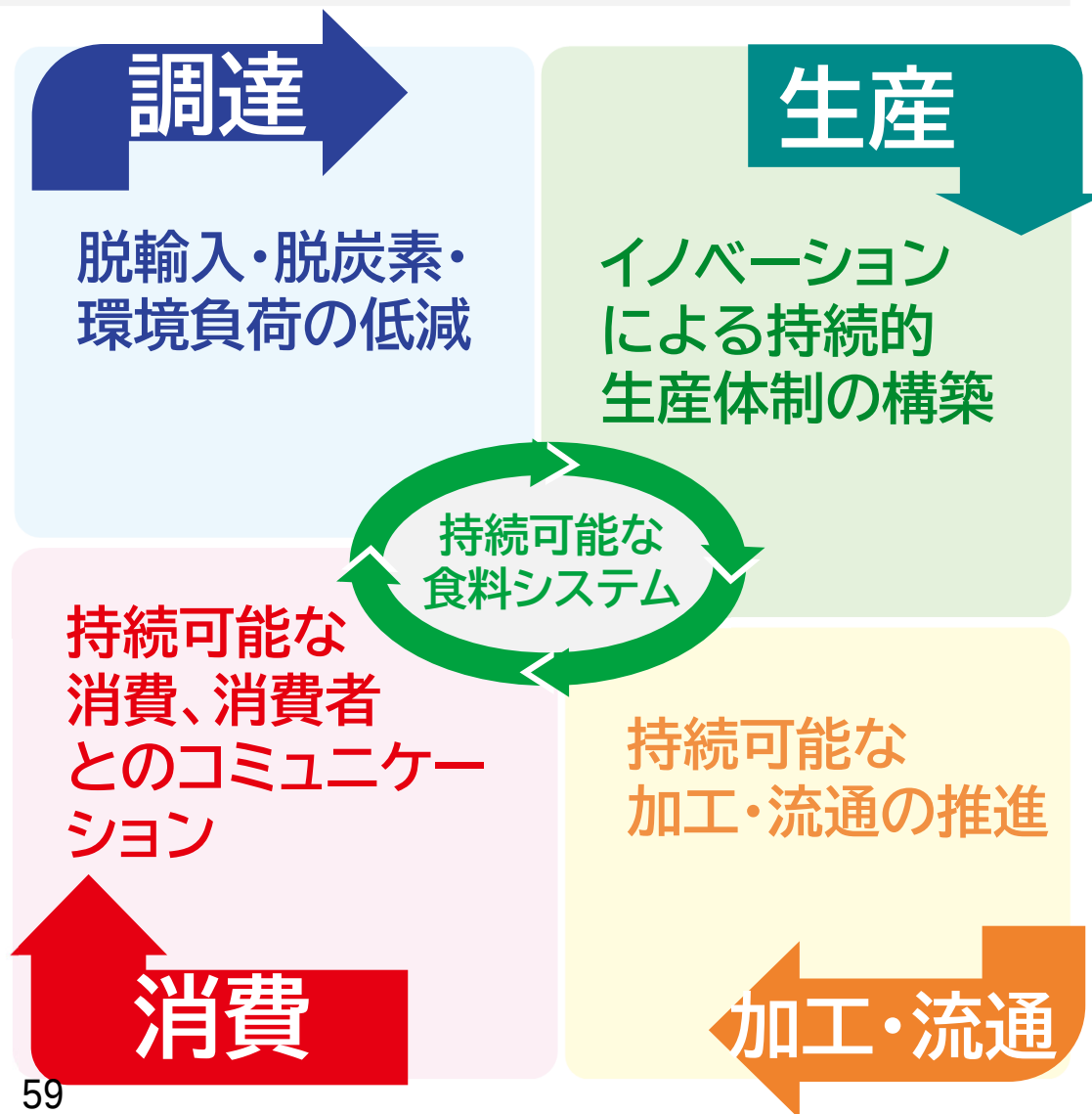
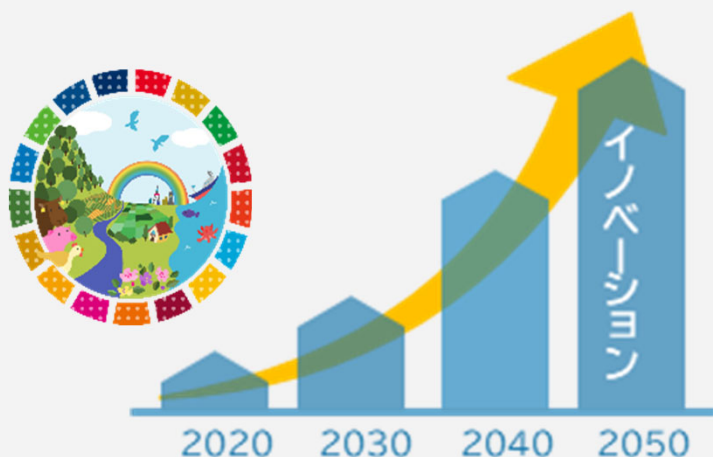
生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

2021年(令和3年)に「みどりの食料システム戦略」を策定

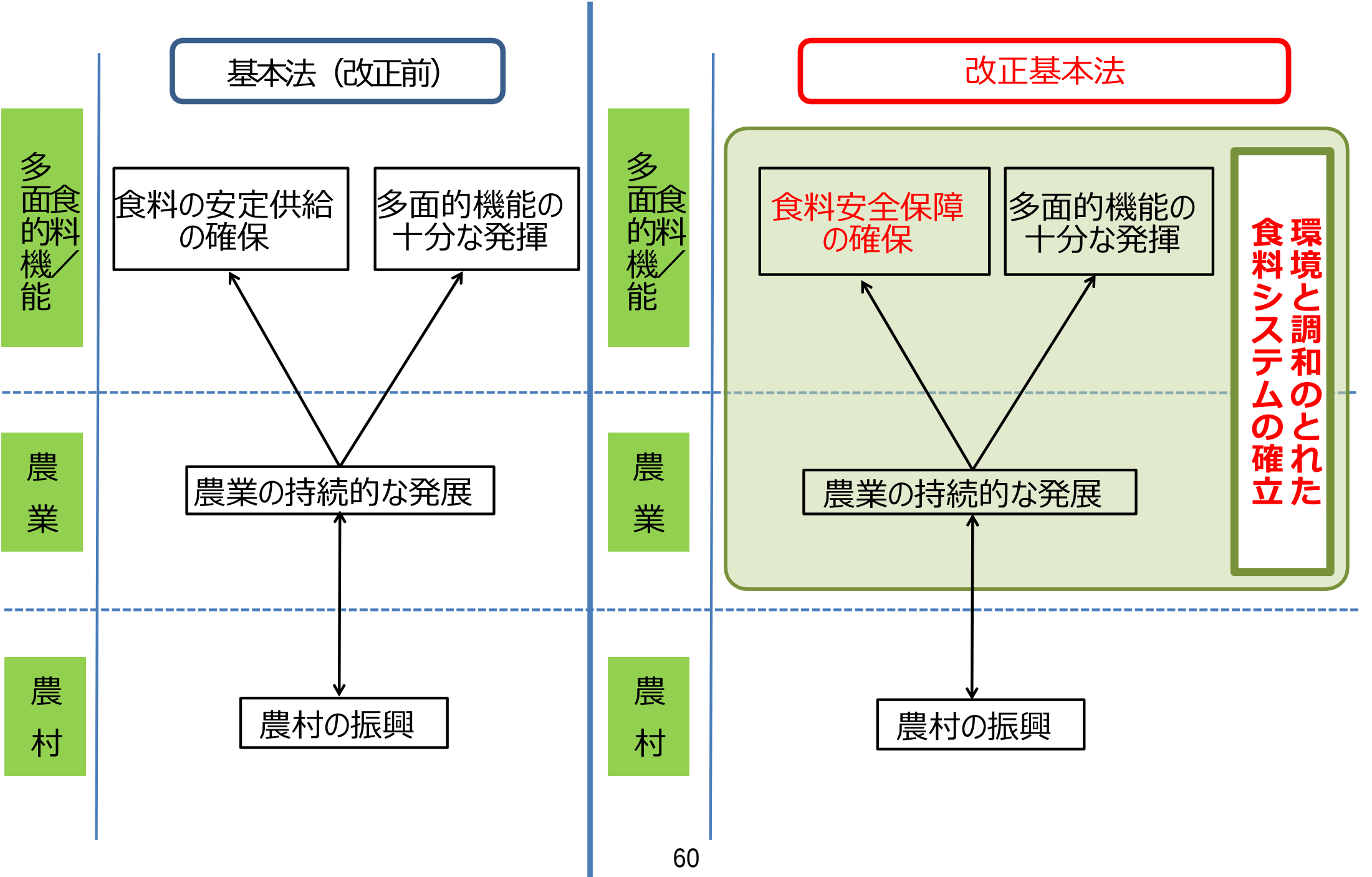
2050年までに

- ・農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ・化学農薬の使用量(リスク換算)の50%低減
- ・化学肥料使用量の30%低減
- ・耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大

ほか、林野・水産含め計14のKPIを設定



改正食料・農業・農村基本法（令和6年6月交付・施行）の基本理念の関係性（イメージ）



みどりの食料システム戦略推進総合対策

(R6補正 みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

【令和7年度予算概算決定額 612 (650) 百万円】
【令和6年度補正予算額 3,828 百万円】

<対策のポイント>
環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査を支援します。

<政策目標>
化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

<事業の内容>

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 361 (381) 百万円 【令和6年度補正予算額】3,281百万円
地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。
① 環境負荷低減活動定着サポート：みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備
② グリーンな栽培体系加速化事業：技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
③ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業：有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点（オーガニックビレッジ）づくり及び有機農業を広域で指導できる環境整備
④ 有機転換推進事業：慣行農業から有機農業への転換促進
⑤ SDGs 対応型施設園芸確立：環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
⑥ みどりの事業活動を支える体制整備：みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入
⑦ 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり：地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業において循環利用する包括的な計画（農林漁業循環経済先導計画）の策定やその計画に基づき行う施設整備
⑧ バイオマスの地産地消：地域のバイオマスを活用したバイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用促進
⑨ 地域循環型エネルギーシステム構築：資源作物や未利用資源のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池（ペロブスカイト）のモデル的取組
2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 252 (270) 百万円
食料システム関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援・実施します。
① 食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進：環境負荷低減の取組の「見える化」の推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
② 有機農業推進総合対策事業：有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
③ 地域資源活用展開支援事業：再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣
3. 環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計等 【令和6年度補正予算額】547百万円
① クロスコンプライアンスの本格実施に向けた緊急検証事業：環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
② グリーン化に向けた新たな環境直接支払交付金の設計のための緊急調査事業：新たな環境直接支払交付金の設計に必要な調査の実施
③ 農業生産におけるプラスチック排出抑制対策事業：農業分野のプラスチック排出抑制に向けた計画策定、プラスチック代替資材への切替え検討

<事業イメージ>

The infographic illustrates the implementation flow of the initiative. At the national level (国), the budget is allocated to prefectures (都道府県) and municipalities (市町村等). Prefectures receive up to 1/2 of the budget, while municipalities receive up to 1/2. Municipalities also receive up to 1/2 of the budget through delegation (委託). The initiative involves various stakeholders including farmers/fishermen (農林漁業者), food businesses (食品事業者), organic farming groups (有機農業の団地化), and local governments (都道府県市町村). It also involves universities/research institutions (大学・研究機関), sink tanks/consultants (シンクタンク・コンサルタント), and private organizations (民間団体等). The infographic highlights the goal of reducing environmental burden (環境負荷低減) and achieving carbon neutrality (脱炭素化) through various measures like promoting organic agriculture, utilizing local biomass, and improving energy efficiency.

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ (03-6744-7186)

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

<政策目標>

○ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減（10%低減）

○ 有機農業の面積（6.3万ha）

○ 化学肥料使用量の低減（20%低減）

○ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化（1,484万t-CO₂） [令和12年]

<事業の内容>

農業生産における環境負荷低減の取組の推進を加速化するため、各産地のグリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組を支援します。

1. 検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術の検証の支援

化学農薬低減：病害虫・雑草の発生予察・予測、診断技術の活用等
化学肥料低減：可変施肥、局所施肥、生育診断による適正施肥、緑肥、汚泥肥料の活用等
有機農業拡大：水稻における先進的な除草・抑草技術
その他品目の有機農業の特徴的な土づくり等の技術
温室効果ガス削減：中干し期間の延長、バイオ炭の農地施用、バイオマス由来成分を含む生分解性マルチへの切替え、プラスチック被覆肥料の代替技術等

2. 技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する検証の支援

〔支援内容〕

① 検討会の開催

② **環境にやさしい栽培技術※** 及び**省力化に資する先端技術等**の検証
※化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業面積の拡大、温室効果ガスの排出削減に資する技術

③ ②に必要な**スマート農業機械等**の導入

④ ②と併せて行う環境に配慮して生産した農産物への**消費者の理解醸成**

⑤ グリーンな栽培体系の実践に向けた**栽培マニュアルの作成**
産地内への普及に向けた**産地戦略（ロードマップ）の策定**

⑥ 栽培マニュアルや産地戦略の関係者への**情報発信**（HP掲載等）

※以下の場合に優先的に採択します。
・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

<事業イメージ>

（1）検証・普及を加速化すべき環境にやさしい栽培技術を検証

検討会の開催（環境負荷低減に向けた取組方針の検討等）

グリーンな栽培体系の検証

環境にやさしい栽培技術(例)

化学農薬低減
発生ピーク月・日頃
AIによる病害虫発生予測

化学肥料低減
可変施肥

有機農業
自動抑草ロボットによる雑草抑制

温室効果ガス排出削減
バイオ炭の農地施用

省力化に資する技術(例)

ドローン

リモコン草刈機

＋

選択 検証に必要なスマート農業機械等の導入
自動操舵システムなど

（2）複数の産地が連携して技術を検証

産地

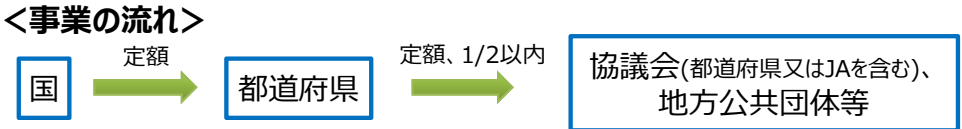
技術

産地

産地

栽培マニュアル・産地戦略（ロードマップ）の策定

グリーンな栽培体系の全国展開の加速化



みどりの食料システム戦略推進交付金のうち
有機農業拠点創出・拡大加速化事業

【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】
（令和6年度補正予算額 3,828 百万円の内数）

- ＜対策のポイント＞
- 地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域に対し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等への支援により、有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）を創出します。あわせて、有機農業の拡大を加速化するため、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援します。
- ＜政策目標＞
- 有機農業の面積（6.3万ha〔令和12年〕）

＜事業の内容＞

有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域を支援します。あわせて、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援します。

1. 有機農業推進拠点（オーガニックビレッジ）づくりの推進

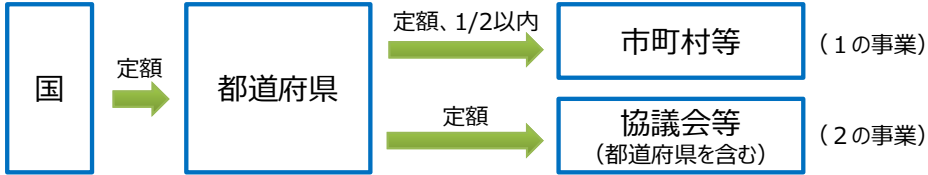
生産から消費まで一貫して有機農業を推進する地域ぐるみの取組を推進するため、試行的な取組を通じた有機農業実施計画の策定を支援するとともに、同計画に基づく産地づくりに向けた定着・普及に必要な取組や産地と消費地が連携した消費拡大の取組を支援します。また、有機農業の大幅な面積拡大に向けて、高能率作業機械や大ロット輸送システムの導入など生産から消費の取組を行う取組を支援します。

- ※以下の場合に優先的に採択します。
- ・事業実施主体の構成員が「みどり認定」等を受けている場合
 - ・事業実施地域内の有機農業の取組が、地域計画に位置付けられている場合
 - ・事業実施計画においてフラッグシップ輸出産地と同一の対象地域・対象品目に関する取組が位置付けられている場合 等

2. 有機農業の拡大加速化の推進

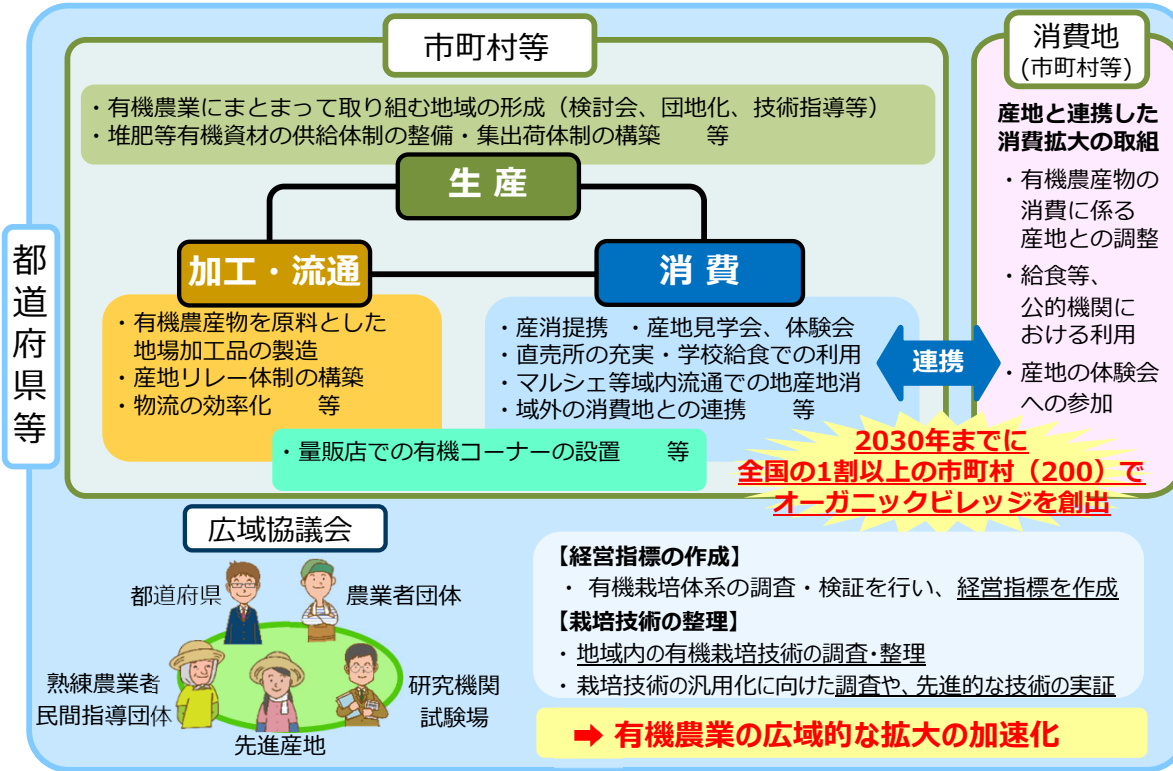
広く県域で取組を行う協議会等による、有機農業に係る経営指標の作成に向けた調査・検討、有機栽培技術の調査・分析・実証及びこれらに基づく「経営・技術指導マニュアル」の作成や有機農業の広域指導に向けた計画の策定を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

- 有機農業を推進するため、特定区域の設定等に向けて取り組む地域を支援。
- あわせて、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援。



＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデルを確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援します。

＜政策目標＞

化石燃料を使用しない園芸施設への移行（加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%〔令和12年〕）

＜事業の内容＞

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

施設園芸分野で化石燃料からの脱却に向け、地域の気象条件や栽培管理方法、エネルギー資源等を踏まえた施設園芸モデルの策定を促進します。都道府県等において、地中熱や地下水熱等の地域資源・再生可能エネルギー等を活用し、慣行よりもCO₂を大幅に削減可能で、収益性向上と両立可能な施設園芸の重点支援モデルの確立・普及に必要な以下の取組について支援します。

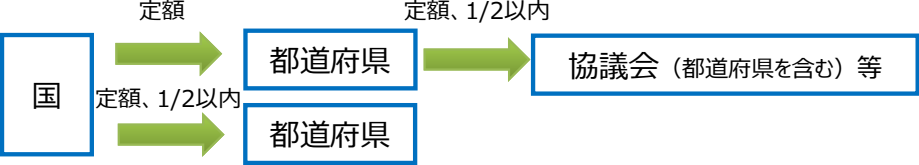
- ① 地域に適した重点支援モデルを確立するための栽培・経営実証
- ② 地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉熱等のエネルギーの賦存量調査及び賦存量マップの作成
- ③ 産地に重点支援モデルを普及するための経営指標やマニュアルの作成、セミナー等による情報発信

※重点支援モデルを策定することを要件とします

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合 等

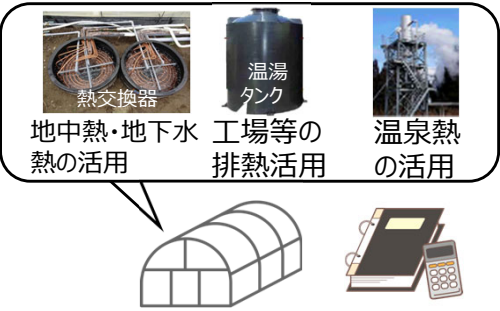
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

SDGsに対応した施設園芸に向けた重点支援モデル確立実証

①重点支援モデル確立のための栽培・経営実証



都道府県等の主要品目で、重点支援モデルの環境負荷低減効果（化石燃料の削減率）と生産性・収益性向上効果等を確認し、環境設備や最適なエネルギーマネジメント等を検討

②地域エネルギーの賦存量調査及びマップ作成



地域における地中熱・地下水熱、廃熱、温泉等のエネルギーの賦存量を把握するための情報収集、賦存量マップの作成

③経営指標やマニュアル作成、情報発信



実証により得られた知見を広く普及させるための経営指標等を作成・公表

CO₂削減技術を普及させるためのメーカ等を講師とした農業者へ技術講習会等

環境負荷低減を行っている農産物への消費者理解を促進するための取組

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援します。

<政策目標>

- 化学肥料使用量の低減（72万トン（20%低減））[令和12年]
- カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入[令和12年]

<事業の内容>

1. 地産地消型バイオマスプラント等の導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計、施設整備（マテリアル製造設備を含む）、施設の機能強化対策、効果促進対策等を支援します。

2. バイオ液肥散布車等の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車等の導入を支援します。

3. バイオ液肥の利用促進

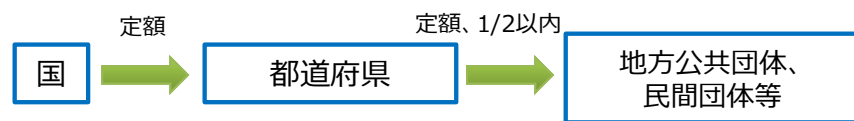
- ① 散布機材や実証ほ場を用意し、バイオ液肥を実際にほ場に散布します（散布実証）。
- ② 散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、肥料効果を検証します（肥効分析）。
- ③ 普及啓発資料や研修会等により利用拡大を図ります（普及啓発）。

※以下の場合に優先的に採択します

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合
- ・農林漁業循環経済先導計画に基づく取組を行う場合

等

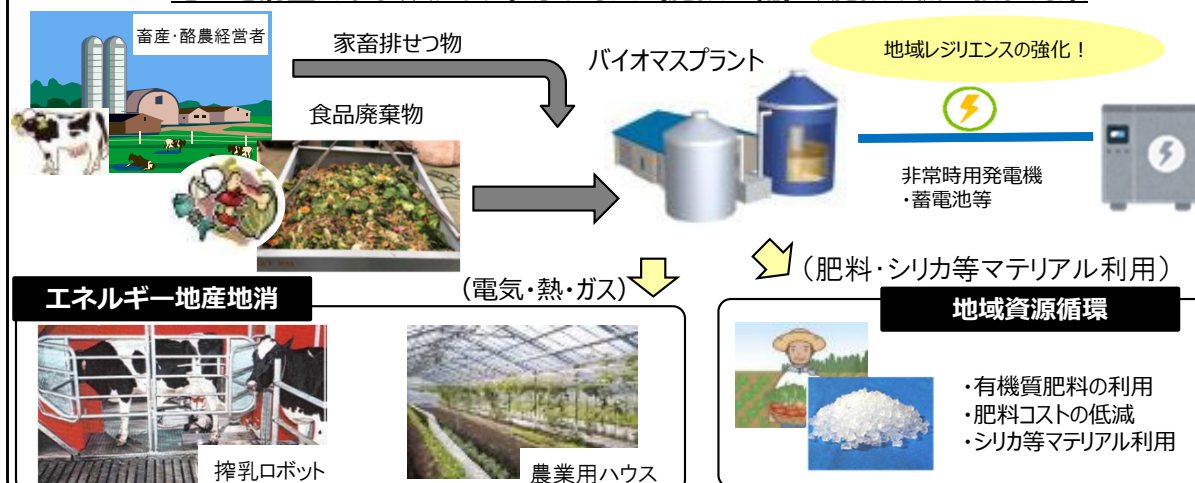
<事業の流れ>



<事業イメージ>

事業化の推進（調査・設計）

地産地消型バイオマスプラント等の導入（施設整備）、施設の機能強化対策



バイオ液肥散布車等の導入



バイオ液肥の利用促進

- ① 散布実証
- ② 肥効分析
- ③ 普及啓発

副産物の有効利用！

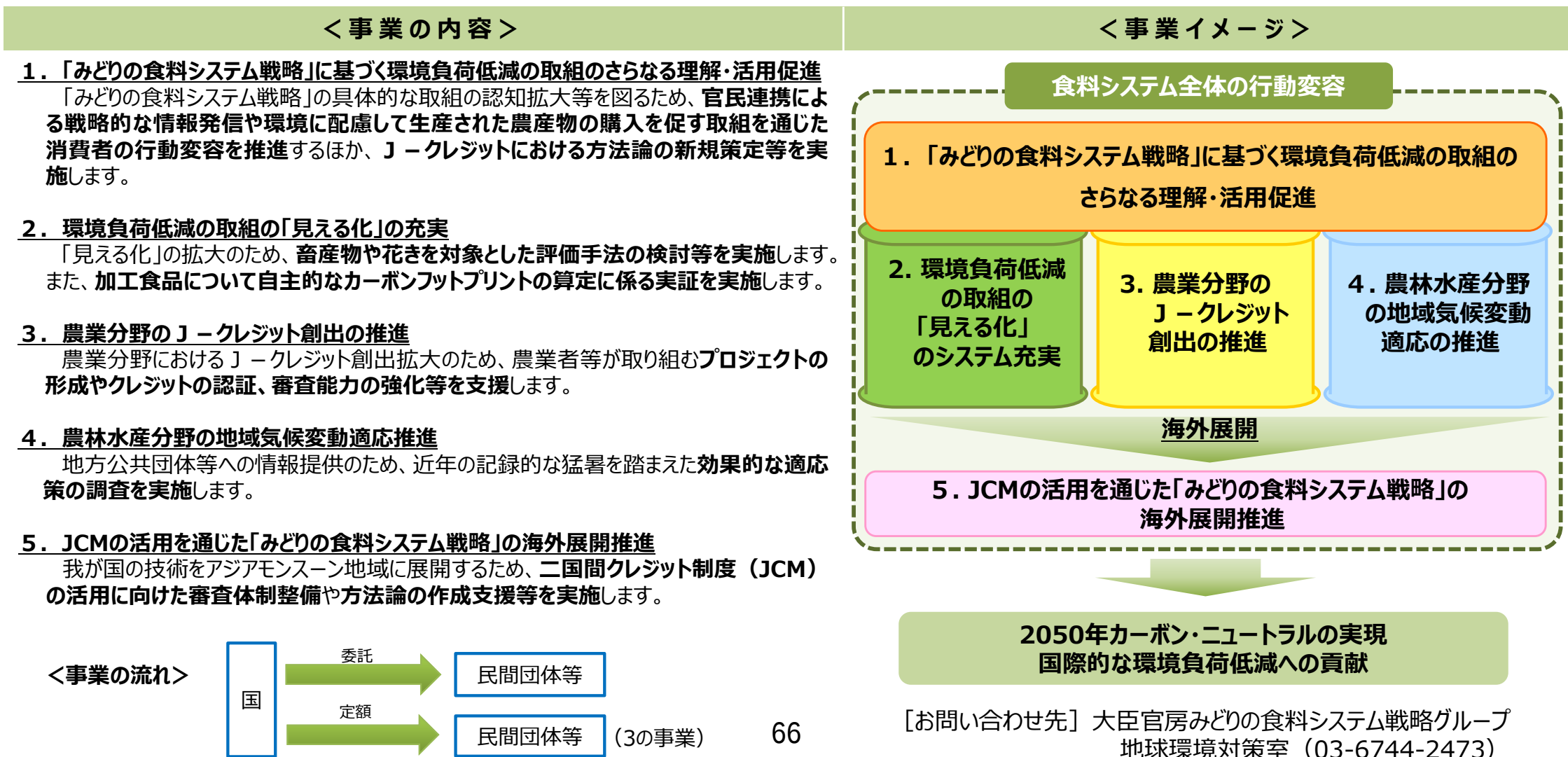
食料システム全体での環境負荷低減に向けた行動変容促進 【令和7年度予算概算決定額 612（650）百万円の内数】

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、**食料システムの関係者による環境負荷低減の取組の更なる理解・活用促進**に加え、「見える化」の推進や農業分野のJ-クレジットの創出を推進します。また、「みどりの食料システム戦略」のアジア・モンスーン地域への展開を図るため、**二国間クレジット制度（JCM）の活用に向けた環境整備**を推進します。

<政策目標>

化学農薬（リスク換算）・化学肥料の使用量の低減等みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成【令和12年】



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、**定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。**
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。（登録番号付与832件、販売店舗等1,009か所 令和7年3月末時点）
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、**各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。**

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

排出(農薬、肥料、燃料等)
－吸収(バイオ炭等)

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(\%)}$$

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる
みえるらべる

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

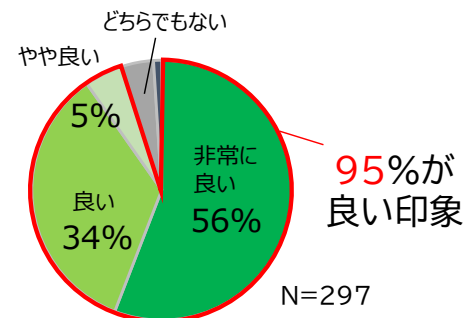
化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- ・既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ・ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

令和6年3月からの本格運用以降、
● 登録番号付与**832**件
● 販売店舗等**1,009**か所
(令和7年3月末時点)

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

論点

みどりの食料システム戦略推進総合対策

1. 短期アウトカムのマニュアル策定が長期アウトカムへつながるよう、ロジックモデル上で示すことができないか。
2. 有機農業の長期アウトカムの達成に向けて、生産から流通・消費までどのような道筋で拡大していくか、ロジックモデル上で示すことができないか。